

## 再生可能エネルギーやまちづくり事業に関わる自治体・地域の皆様へ

PHP 地域経営塾「地域経済活性化講座：再生可能エネルギー編」オープンセミナー

〔主催：(株) PHP 研究所 政策シンクタンク PHP 総研、NPO 法人再エネ事業を支援する法律実務の会〕

### 政策提言

## 「再エネ事業を地域主導型から地域貢献型へ進化させる」のご案内

国のエネルギー政策の指針となる「次期エネルギー基本計画」の閣議決定が間近に迫るなか、東京都知事選挙では原発政策のあり方が争点の一つとなっています。その結果は、国の今後のエネルギー政策にも大きく影響を与えると見られています。

こうした政治的な動きの一方で、地域での再生可能エネルギーの普及状況に目を転じると、2012年の「再生可能エネルギー特別措置法（FIT）」の施行以降、基幹エネルギーの代替として再エネの普及が急速に進んでいます。同時に、太陽光を中心とする発電設備導入計画が急増したものの、設備稼働の遅れなど新たな課題も浮上しています。FIT施行1年半余りで、地域での再生可能エネルギー政策は、早くもその真価が問われ始めています。

PHP 地域経営塾は昨年、「地域経済活性化講座：再生可能エネルギー編」を開催し、地域主導型の再生可能エネルギー事業のあり方に関する考察を深めてまいりました。このたび、その知見を集約し、**政策提言「再エネ事業を地域主導型から地域貢献型へ進化させる」**をとりまとめ、公表することに致しました。再エネ事業を地域活性化に繋げるために、自治体に取り組むべき政策を提言します。また、セミナーでは、エネルギー政策の課題と再エネ普及のグランドデザインなどを論点とする基調講演やパネルディスカッションも開催いたします。ご参加をお待ちしております。

日 時	平成 26 年 2 月 21 日（金） 13：30～16：30（13：00 開場）
会 場	(株)PHP 研究所 2F ホール（東京都千代田区一番町 21 番地 東急ビル）
対 象	再生可能エネルギー関連事業にご関心のある自治体関係者の皆様・地域の皆様
定 員	100 名 ※定員になり次第締め切らせていただきます
参 加 料	無料
申込方法 申込期限	※事前申込制 「参加申込書」に必要事項をご記入の上、2/20（木）までに F a x でお申込下さい。 折り返し、メールまたは F a x にて「出席票」を送付します
プログラム	<b>提言発表「再エネ事業を地域主導型から地域貢献型へ進化させる」</b> 発表者①：水上 貴央(NPO 法人再エネ事業を支援する法律実務の会 代表) 発表者②：佐藤 康之(NPO 法人再エネ事業を支援する法律実務の会 理事) 発表者③：佐々木陽一(政策シンクタンク PHP 総研 主任研究員) <b>基調講演「経産省のエネルギー政策と再エネ普及のグランドデザイン」</b> 講師：村上敬亮(経産省資源エネルギー庁新エネルギー対策課長) <b>パネルディスカッション</b>
お問合せ	PHP 地域経営塾 〔担当：佐々木、今井〕 〒102-8331 千代田区一番町 21 番地 東急ビル 株式会社 PHP 研究所 TEL:03-3239-6222 FAX:03-3239-6273 E-mail: <a href="mailto:local_governance@php.co.jp">local_governance@php.co.jp</a>

送信先 : Fax. 03-3239-6273

PHP 地域経営塾 宛

PHP 地域経営塾 「地域経済活性化講座:再生可能エネルギー編」 オープンセミナー  
政策提言「再エネ事業を地域主導型から地域貢献型へ進化させる」  
(2月21日開催)

◇ 参加申込書 ◇

【お申込者】 下欄にご記入ください。

ご所属	
ご住所	〒
Tel / Fax	Tel: Fax:
お名前	フリガナ
お肩書	
E-mail	@
弊社メルマガ配信	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない

◎ご記入の連絡先等は、PHP総研からの政策情報や催し物のお知らせ等に限って使用させていただきます。

【通 信 欄】 テーマ関連のご関心事項、講師へのご質問等があれば、下欄にご記入下さい。
